

地域産業活性化に関する一考察

齋藤 高志

日本大学大学院総合社会情報研究科

A Study on Revitalizing Local Industries

SAITO Takashi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This paper aims to assess the trends in local Japanese industries and examine the alignment of each community with the industry as well as how the industry secures the required labor force to help revitalize it. Japan has been transitioning to a depopulating society where both population and local economies are shrinking. As international specialization has been developing in manufacturing sectors, it is becoming imperative for local communities to carefully select their own roles among the value chain, including development and production processes. In the agriculture and fisheries industries, farming technologies have advanced, enabling these industries to select their locations among many regions. The distribution industry, however, is finding further growth limited by labor shortages. This paper assesses these industry trends and finds that establishing comparative advantages via market-in approaches is critical and that increasing the productivity of growth industries is effective in attracting supportive workers when communities select industries. In addition, we prove that promoting dual-location working, by utilizing the government-promoted work style revolution initiatives promoted by the Government, is also a key because it is difficult to encourage inhabitation and settlement in every region in Japan.

1. はじめに

発展途上国では人口が増加傾向にあるのに対し、日本は人口減少社会に突入し、将来の地域経済の活力低下が懸念されている。地域経済は、大きく分けると財政投入部門、域外市場部門、域内市場部門の3つの部門から構成される¹。財政投入部門が都市の基盤整備を行い、地域経済を営む環境を整える。整備内容は地域の地勢に応じて道路、空港、港湾、電力・通信網、上下水道など、きめ細かく整備されていく。基盤整備によって経済活動ができる環境が整い、様々な経済活動が行われる。経済活動では財の移動程度に着目し、地域内で取引を行う部門を域内市場部門とし、地域内で生産した付加価値の高い製品（商品）を地域外と取引し地域に経済的利益をも

たらず部門を域外市場部門とする。域外市場部門が後方連関効果で産業集積の形成を促進していく事で域内市場部門に波及効果をもたらしながら活性化される。つまり財政投入部門や域内市場部門のみを活性化誘導しても地域の持続的な発展とはなりにくい構造なのである。域外市場部門を構成する製造業、観光業、農水産業やそれらの加工産業などを活用し、地域内にコア産業の育成を図り、産業集積の維持・発展を誘導することが地域活性化の重要なポイントである²。

筆者は、地方で整備された様々な事業用地の活用を考えたとき、財政投入部門が基盤整備を行い、企業誘致に初期費用の補助金等の優遇策を行うだけで

¹ 松原宏(2014)『地域経済論入門』古今書院, p.226。

² 齋藤高志(2016)「産業集積の形成と維持発展に関する一考察」『日本国際情報学会誌』13巻1号, pp.23-24。

は産業集積は始まらないと考えている。また、いったん企業集積が始まったとしても、技術変革や世界的な取引の動向によって地域の産業集積が縮小することもあると考えている。人口減少社会となった日本で潤沢な人手をかけて企業を運営することは益々難しくなる。こうした状況を踏まえると、地域経済を活性化させるには、土地の広さ、労働者の質や量、地勢や地域内で営まれてきた既存産業などを検討した上で、域外市場を取り巻く国内外のサプライチェーンも活用しながら、地域内で維持できうる産業をコア産業として育成し、更に後方連関効果を生み出して産業集積を育成・発展させる必要がある。

そこで本論では、まず産業の活性化のためには、地域と産業のマッチングを図り成長を促す必要があるとの視点から、産業別の現在の動向を主に技術革新を中心にして確認する。次に地域での産業選択を適切に行うためには地域事情に合った目標設定が必要との視点から、地域が目指すべき方向性を考察する。更に労働者の確保は、産業の形成・維持にとって重要な手段の一つとなるため、日本の働き方改革から労働力移動について考察する。

2. 地域経済の状況

日本の地域経済の状況を分析するにあたり、形式的な地域区分である都道府県単位を活用して動向を確認する。

2.1 都道府県別の動向

表1は、平成14年(2002年)から平成24年(2012年)の10年間を対象とした都道府県別の総人口、県内就業者数、県内総生産(名目)、1人当たり県民所得の推移(増減で表示)である。

都道府県別合計を見ると、総人口は若干の伸びがみられるものの、就業者数、総生産(名目)額、1人当たりの県民所得のすべてが減となっている。つまり、働き手が減るとともに経済の規模も縮小している。これと同じ傾向を示しているのが、東京、神奈川、大阪の大都市地域である。さらに、地域の多くはさらに厳しい状況になっている。北海道、富山、石川、奈良、高知など21道県は、全ての指標が減少を示し、住民の減少と経済規模の縮小が同時に発生している。青森、岩手、宮城、広島、長崎など

14県は、1人当たりの県民所得のみが上昇しているが、これは人口減少により経済の規模が縮小しても分配する人口の減少がさらに大きいため、労働生産性が若干高まっているようにみられるものである。愛知だけが全ての指標を上昇させているが、他の全ての都道府県では地域経済が縮小傾向にある。

表1 都道府県別主要指標の増減

都道府県	(単位:人) (単位:人) (単位:100万円) (単位:人)			
	増減 (H14→H24)			
	総人口	県内就業者数	県内総生産(名目)	1人当たり県民所得
北海道	-212,469	-301,678	-1,964,233	-160
青森県	-117,368	-74,498	-108,595	102
岩手県	-104,163	-90,001	-292,728	97
宮城県	-43,553	-77,581	-37,177	142
秋田県	-112,185	-70,418	-400,714	12
山形県	-83,864	-72,738	-324,130	27
福島県	-155,989	-106,717	-1,061,586	-79
茨城県	-43,240	-67,078	122,467	155
栃木県	-20,052	-71,473	-220,874	-11
群馬県	-37,401	-70,055	-111,835	56
埼玉県	212,013	36,822	412,168	-74
千葉県	196,528	37,680	-550,508	-132
東京都	958,830	-43,789	-1,683,166	-427
神奈川県	431,360	-74,804	-283,156	-178
新潟県	-115,412	-77,341	-496,304	-6
富山県	-35,915	-48,352	-406,835	-196
石川県	-17,123	-12,814	-327,977	-179
福井県	-28,928	-40,243	-349,352	-38
山梨県	-37,063	-43,688	-72,338	142
長野県	-82,890	-96,172	-787,859	-141
岐阜県	-48,492	-47,048	-422,196	-127
静岡県	-49,691	-227,998	-1,076,988	-125
愛知県	295,694	290,008	542,723	6
三重県	-22,225	-20,535	252,627	21
滋賀県	54,050	6,364	-73,263	-79
京都府	-23,013	-69,196	42,908	120
大阪府	35,186	-468,120	-2,399,035	-143
兵庫県	-9,500	-95,595	-826,936	-162
奈良県	-46,929	-31,572	-465,004	-488
和歌山県	-71,083	-36,792	-20,871	238
鳥取県	-30,640	-32,892	-333,779	-239
島根県	-49,210	-30,517	-271,878	-84
岡山県	-19,825	-50,625	-509,325	-144
広島県	-30,045	-91,915	-1,516	50
山口県	-86,247	-83,894	-225,839	68
徳島県	-44,770	-51,058	-80,629	-64
香川県	-30,461	-45,680	-133,557	31
愛媛県	-70,136	-61,048	-466,919	-104
高知県	-58,039	-63,870	-339,457	-260
福岡県	46,322	-29,770	263,949	38
佐賀県	-30,257	-34,220	-205,441	-111
長崎県	-96,753	-44,922	-104,863	124
熊本県	-49,758	-60,415	-40,082	123
大分県	-33,599	-37,519	-284,189	-86
宮崎県	-38,913	-35,529	-51,703	58
鹿児島県	-86,457	-52,162	-375,544	-15
沖縄県	72,985	69,491	86,340	-32
全国計	29,310	-2,801,967	-16,465,199	-76

出所：内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成25年度)(93SNA,平成17年基準計数)」HP内統計表から筆者作成。

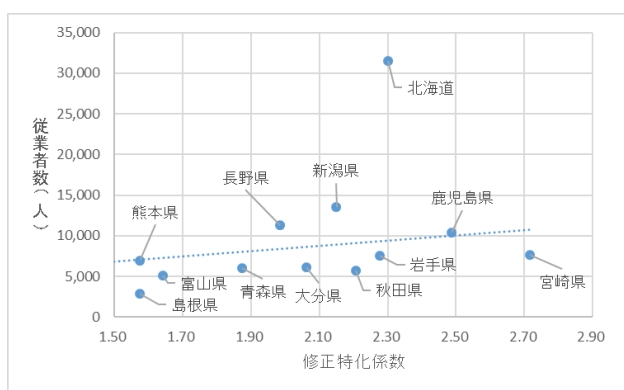
2.2 特化係数・従業者数でみた地域状況

地域の財を生み出している主要産業からみた特徴を把握する。図1~図7は、平成26年経済センサスから総務省統計局がまとめた修正特化係数と従業者数から都道府県別で上位の特化係数を持つ自治体の

全国の分布状況を散布図で集計したものである³。特化係数は地域の産業集積度を示す指標であり、1以上あれば、域外市場部門を構成する産業とされている。特化係数は地域の産業の日本国内での強みを表すのに対し、修正特化係数は世界における強みを示したものである⁴。

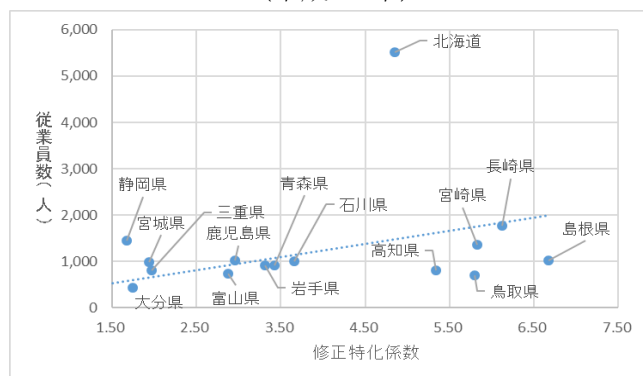
図1は農業の状況を示している。北海道や東北、九州に産業が集中しており、地方圏の主要産業であることが確認できる。図2は漁業であるが、日本各地の漁場周辺で行われていることが確認できる。一方養殖業は、長崎や宮崎などで両産業が特化しているものの鹿児島や愛媛のように漁業地域とは異なる地域で特化を示した地域もあり、漁業地域以外でも養殖業が発展していることが確認できる(図3)。

図1 農業の地域状況(平成26年)



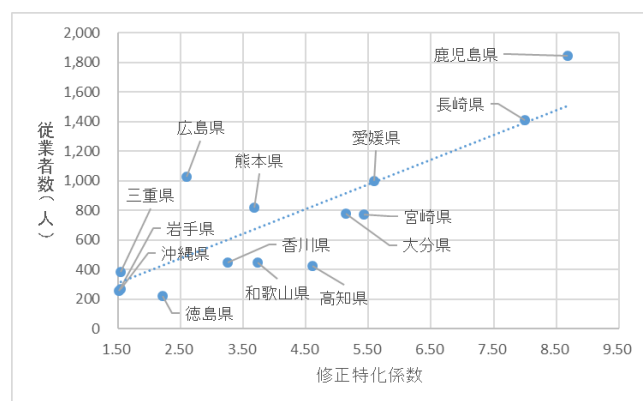
出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内「平成26年経済センサス-基礎調査」から筆者作成。

図2 漁業(水産養殖業を除く)の地域状況(平成26年)



出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内「平成26年経済センサス-基礎調査」から筆者作成。

図3 水産養殖業の地域状況(平成26年)



出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内「平成26年経済センサス-基礎調査」から筆者作成。

図4は、電子部品・デバイス・電子回路製造業の産業集積が各地に広く分布している事を示している。軽量精密加工・組立て産業の特性を活かし、企業立地の自由度が高いことが背景にあると考える。

輸送用機械器具製造業は愛知に集中し、特化した地域数も少ない。一方各地域が抱える従業者数は多い(図5)。労働力のすそ野市場を広く形成しながら、コア産業の形成によって地域内産業の集積が進んでいると考えられる。道路貨物運送業は、各地域で生産された財を輸送するため、各地域に拠点を形成し

³ 総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.htm> (平成29年2月19日閲覧)。

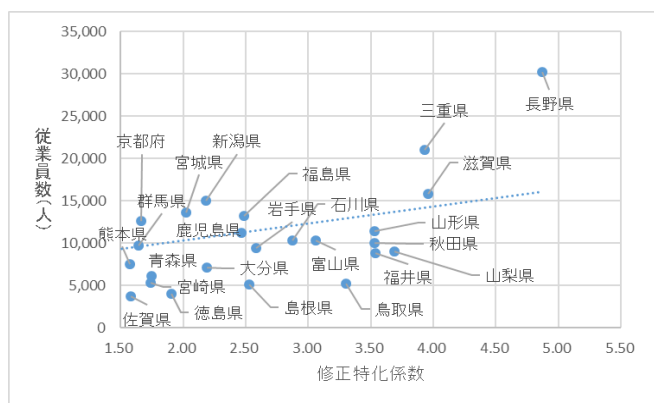
⁴ 中村良平「地域産業構造の見方、捉え方」総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内講義資料 p.8 (平成29年5月4日閲覧)。

ていることがみられる（図6）。

医療業は、修正特化係数が高まるにつれて、従事者数の減少がみられる。九州，四国，東北地方では地域における医療業の特化が進んでいるものの，人手不足傾向が強まっていることが推察される（図7）。

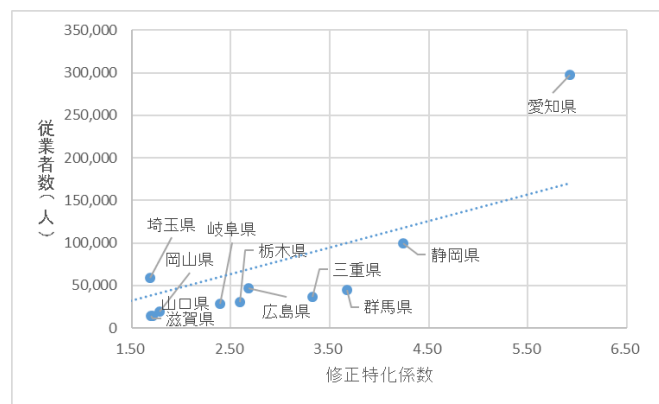
このように日本の財を生産している産業と地域との関係を見ると，各地域が同じような産業構造を持つのではなく，なんらかの産業を得意分野として選択していることが確認できる。

図4 電子部品・デバイス・電子回路製造業の地域状況（平成26年）



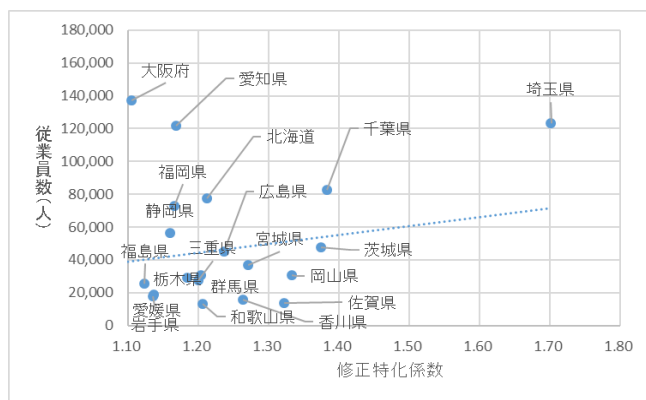
出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内「平成26年経済センサス-基礎調査」から筆者作成。

図5 輸送用機械器具製造業の地域状況（平成26年）



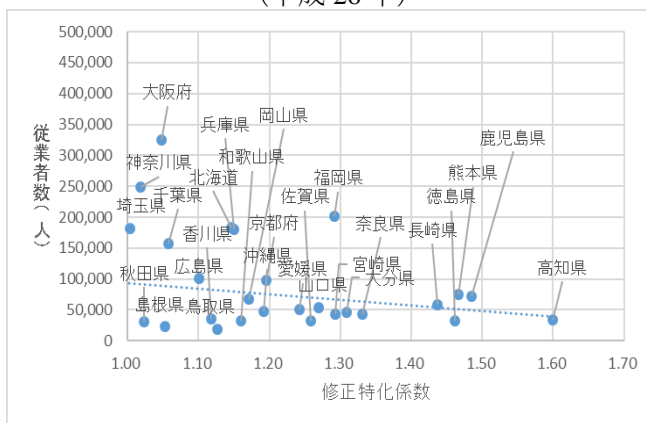
出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内「平成26年経済センサス-基礎調査」から筆者作成。

図6 道路貨物運送業の地域状況（平成26年）



出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内「平成26年経済センサス-基礎調査」から筆者作成。

図7 医療業の地域状況（平成26年）

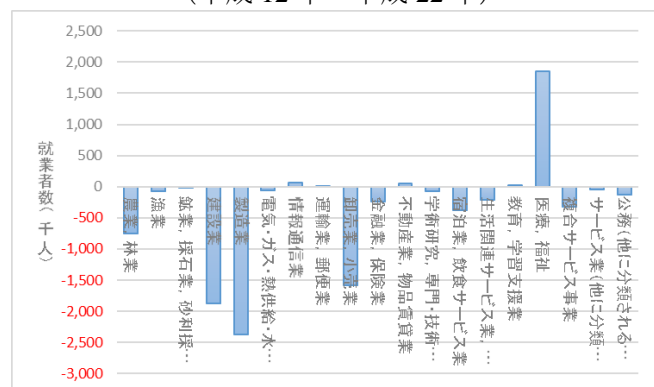


出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用カー」HP内「平成26年経済センサス-基礎調査」から筆者作成。

次に，地域経済を支える労働者の人口移動から産業の動きを確認する。図8は，平成12年から平成22年にかけての15歳以上の就業者数の増減である。平成23年の東日本大震災が発生する直前まで日本の産業では医療福祉分野に就業者が集まり，その他の産業では人手不足感が強まっていた。図9は，業種ごとに過去一年間に離職した人の前職を転出，現職を転入として震災を挟んでみた平成22年から平成28年までの業種別の純転入者数の平均値である。現職を転入としているため，雇用が維持されている産業や労働人口が減少している産業を示している。

「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」「卸売業、小売業」などがマイナスとなっており、離職傾向が強いことを示している。一方「医療、福祉」や「農業、林業」「学術研究、専門・技術サービス業」などはプラスを示し、多くの労働者が従事していることを示している。「医療、福祉」で雇用されている労働者は、個人の疾病・介護対応というサービス提供の特性から規模の経済を追求することが難しく生産性を向上させにくい産業である。こうした産業に人的資本(労働力)が流出しているのは、慢性的な人手不足から多くの人々が当該産業に引きよせられているとみられる。メリッツ理論は、生産性の高い企業が輸出産業に移行し成長を遂げるとし、地域経済の動向は企業の生産性向上と密接な関係があるとする⁵。一方図8及び図9は、人材(労働力)については、生産性向上という側面よりも膨らむ市場規模が慢性的な人手不足で雇用を吸収している様子を示している。このことから、人材(労働力)の移動は、資本(企業行動)とでは、異なった動きがみられると推察される。

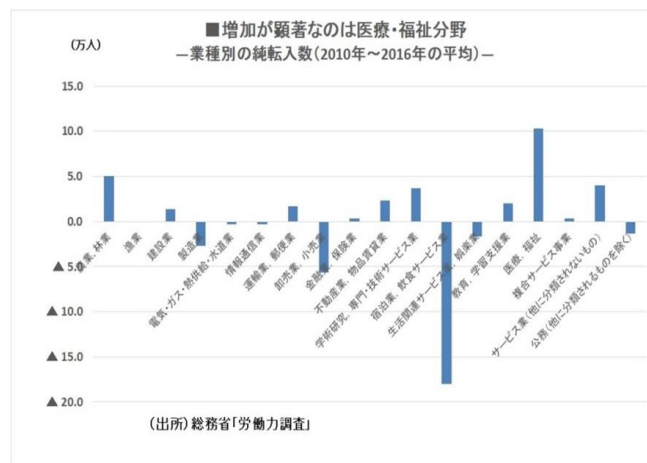
図8 15歳以上就業者数の増減
(平成12年→平成22年)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」内「産業等基本集計結果」結果の概要」p.11から筆者作成。

⁵ 齋藤高志(2015)「国際分業関係の細分化と国際貿易理論の新動向に関する一考察」『紀要』No.16, 日本大学大学院総合社会情報研究科, pp.94-95。

図9 業種別純転入者数
(平成22年→平成28年)



出所：山田 徹也(2017)『「雇用の流動化で生産性が上がる」は間違いだ』東洋経済オンラインから転載。
<http://toyokeizai.net/articles/-/162022?page=2>

3. 日本の主要産業の活性化動向

図1から図7で示したように、日本の各地域は特化産業を選択しながら産業集積を形成し、大きな雇用も生み出している。一方、就業者数の動向をみると、医療福祉産業以外は、就業者人口が減少傾向にあり、企業現場ではより少ない労働力で生産性を上げることが課題と思われる。そこで次に日本の主要産業として、農水産業、製造業、流通業を取り上げ、企業活動から見た現状や課題を考察する。

3.1 農水産業

農産物や水産物は、生産地の自然条件が重要な生産要素となっている。農業では広大な農業用地や気候が、栽培される作物の選択や収量に大きな影響を及ぼしている。近年の機械化や農薬・化学肥料の進展で生産性は飛躍的に向上しているものの、食の安全を考えた時、今後生産量を驚異的に増加させるのは難しい。漁業においても海流の潮目には豊かな漁場が形成され、北海道や三陸沖、瀬戸内など日本の近海には多くの豊かな漁場が形成されている。近年鮭の稚魚放流などの漁業資源を増加させる取り組みが各地域で行われているが、漁業資源の育成は広大な海域での自然に負うことが多く、生産従事者の目

論見通りに収穫増を得るのは難しい。

(1) 新たな生産技術の開発

このように自然に大きく依存している農水産業であるが、近年人為的な環境形成により収穫の増加を目指す取組みが行われている。農業では、植物工場が代表的な例である。石堂徹生(2016)によれば、植物工場は天候に左右されずに生産に取り込めるものの、①コストが高い②栽培法・経営ノウハウが未熟③露地野菜との差別化ができず適正な販売戦略が組めないという三重苦を抱え、赤字経営に陥って撤退・倒産するケースが多いとしている⁶。植物工場は閉鎖空間を人工的に作り上げ人工的な太陽光で植物を育成することから、立地地域を任意に選定できる。採算性を考慮しなければ、大都市部の高層マンションの空室でも操業できる。新たな生産方法として注目される。

一方、漁業においても陸上養殖の取組みが始まっている。水産業では、海上で養殖業を始めるとしても漁業権の制約を受け新規参入しにくい。陸上養殖は、陸上に人工的に創設した環境下で水産物(魚やエビなど)の養殖を行う生産技術である⁷。設備の導入・運転コストが高く感染症のリスクも高いことから経営的に不安定な面が多いが、稚魚を海上に放流するのではなく陸上で育て続けることで生産性も高まり立地特性も選ばないことから、植物工場同様に注目すべき生産方法である⁸。

(2) マーケットイン型への転換

市場に着目した高付加価値化の取組みがみられる。農産物は収穫の時期や数量で市場価格に変化が生じるものの、同一種類の生産物はほぼ同水準の価格で市場に提供されてきた。付加価値を高める方法として、品種改良等により消費者ニーズに合った食

味(味や触感など)や大きさや形状などを工夫し生産物のブランド力を高めるか、生産時期をずらして市場投入量が少ない時期に高値で販売することが試みられている。さらに付加価値を高めるために、1次産品を加工してから販売する試みもみられる。加工は生産者の自消費経験などを活かしやすく、全国各地で多くの取組がなされた⁹。しかし、せっかく加工品を製造したとしても、生産地の近辺だけでお土産品のように販売していたのでは販売数量も伸びず生産を継続させることが難しい。加工品を域外市場部門の産業に育成させるには、市場ニーズに合わせて加工を行うマーケットイン型に育成していく事が求められている。これまでの農業では、出来上がった生産物売り込むプロダクトアウト型が主流であった。例えば卸売市場を中心とした都市部の消費地は、大きさや形状などに規格を設けそれに適合した農産物のみを取引対象としてきた。生産者側もこうした市場の要請にこたえ、規格に合った農産物ができるように生産技術を磨き、出荷時に選別を徹底して行ってきた。一方近年の自然食ブームにより、高くても安全な自然食を求める消費者も出てきた。こうした農産物は規格重視の卸売市場取引ルールから外れているため、食品工場やスーパーなど様々な事業主体が間に入り、多様なルートで商品を市場に供給して付加価値の向上を図っている¹⁰。都市部の市場(消費者)に合わせたマーケットイン型農業が高付加価値化手段として注目される。

3.2 製造業

製造業では、製品のコモディティ化が進み、国際分業によるフラグメンテーションが進んでいる。企業では、生産工程を分けるフラグメンテーションを構築するにあたり、工程管理をどの地域(国)で行うかを選択すると同時に、各工程を自社で行うか外部企業に下請け発注(アウトソーシング)する

⁶ 石堂徹生(2016)「補助金漬け「植物工場」の不毛〜どうなる?日本の次世代農業」読売新聞

<http://www.yomiuri.co.jp/fukayomi/ichiran/20160425-OYT8T50089.html> (平成29年3月19日閲覧)。

⁷ 水産庁「陸上養殖について」平成25年6月資料p.1。

⁸ エコノ探偵団『水槽でトラフグも「陸上養殖」なぜ増える』日経スタイル

<http://style.nikkei.com/article/DGXDZO70794270W4A500C1TJP001?channel=DF210220171905&style=1&page=2>

(平成29年3月19日閲覧)。

⁹ 例えば、全国の道の駅で販売されたジャムやドレッシングなど。

¹⁰ 門間敏幸(2013)「真のマーケットインへの転換」事業構想。

<https://www.projectdesign.jp/201308/agriculture/000703.php> (平成29年3月19日閲覧)。

のかを選択して、短期間で最大の利益が出せるバリューチェーンの構築を図っている¹¹。企業行動の点から見ると、自社系列の子会社で国際分業を目指す直接投資型の展開を図る場合と、外部企業の専門性を活用するアウトソーシング型に大きく分かれる。富浦英一(2014)は、資本(機械・設備)に対する投資が重要な場合には企業内ソーシングが選ばれ、労働に対する投資がより重要な場合には企業外アウトソーシングが選ばれると仮定し、実証分析を通じ、契約の不完備性で検証に困難性があるもののそうした傾向があると指摘している¹²。こうした国際分業が進展した結果、近年の製造業の立地は、これまでの東京都大田区などでみられた大企業からの下請けを奇貨とした中小企業群の形成・維持は難しい状況となっている¹³。また、製造業の生産手段は高額な設備が多く、資本的な投資を初期段階で行う事は多くの起業家にとって困難である。そのため地域経済が新たな製造業のバリューチェーンを形成する企業誘致を図ることは難しい。一方、少子高齢化の影響もあり、生産性の高い企業であっても後継者を確保できず廃業する企業も増加し、地域経済に閉塞感をもたらしている¹⁴。

(1) 企業立地の方向性

製造業の投資規模の大きさ、国際分業の進展を踏まえれば、開業促進を視点に置いた場合、地域が目指すべき方向性は、誘致企業の専門性を高め、①多国籍企業を始めとする他企業からの外注を受けられる専門加工型企业(グローバルニッチ型企业)の育成を図るか、②当該企業が様々な専門企業を巻き込んでバリューチェーンの構築を目指す企画開発型企业かの2方向となる。また日本の電子部品・デバイス・電子回路製造業の特化分布を見ても立地に地域的な偏りはなく(図4)、それぞれの地域条件に合わ

せた企業立地が可能である。更に高速通信網の発達や安定的な物流網の構築により、地理的な制約を容易に超え、多国籍を視野に入れた地域連携を構築することが可能である。一方、生産性の高い企業の事業承継は喫緊の課題となっている。事業の統合や売却も含め、生産性を維持させながら継承させることが、地域の活力を維持させ新たな成長産業を呼び込む誘因としても重要である。

(2) 製造業のサービス産業化への対応

製品の加工機器のコンピューター制御技術も進化している。設計部門と加工部門をネットワークでつなぎ遠隔制御する Iot (モノのインターネット) 化が普及し始めている。これまでの自動車産業をはじめとした製造業は、完成品の部品点数が多いため、外注等により下請け企業群を形成しすそ野の広い生産ネットワークを形成してきた(図5)。しかし、Iot化の進展に見られるように製品の電子化は、コモディティ化や部品点数の減少を進め生産性を高める。一方、工員を産業ロボットに配置変更させるなど生産体制にも変化をもたらしている。特にガソリン自動車から電気自動車に産業の主軸が移行し始めた現代では、製造現場だけでなく、販売業者や修理メンテナンスなどの関連産業に新たな参入と既存技術の陳腐化をもたらし、既存産業の衰退が危惧される¹⁵。さらに AI(人工知能)や Iot 技術が、製造業のサービス産業化を進めている。森川正之(2016)は、国際分業での製造では、工業製品に中間投入されるサービスのウェイトが高まり、付加価値を高める方法として重要であると指摘している¹⁶。製造業はこれまで第2次産業で分類されてきた工場だけで営まれるのではなく、サービス産業を巻き込み、巨大なバリューチェーンを形成している。また立地の面では、知識集約型のサービス産業は大都市集中が有利とされるが、遠隔操作が可能となる生産技術によって、大都市以外でもバリューチェーンの工程管理は可能である。企業が国際競争で比較優位を生みだせる高

¹¹ 齋藤高志(2015)「グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済」『紀要』No.16, 日本大学大学院総合社会情報研究科, pp.225-227。

¹² 富浦英一(2014)「アウトソーシングの国際経済学」日本評論社, pp.108-120。

¹³ 大田区(2015)「第2章 大田区産業の現状と課題」『産業振興基本戦略』pp.1-12。

¹⁴ 中小企業庁(2017)「中小企業白書」p.66。

¹⁵ 中島 徳至(2013)「電気自動車により変化する産業構造」All About <https://allabout.co.jp/gm/gc/423948/> (平成29年3月19日閲覧)。

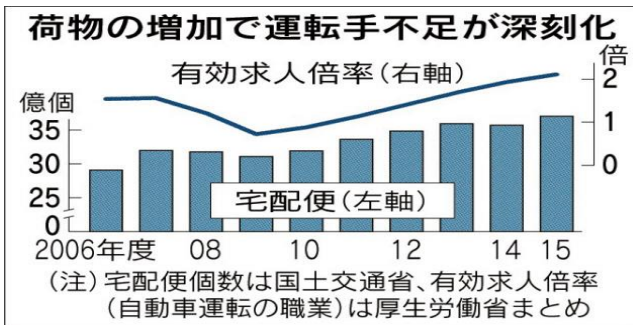
¹⁶ 森川正之(2016)「サービス立国論」日本経済出版社, p.29。

度な技術力を有することにより、立地制限を受けることなく他地域と取引を進め生産性を高められる。

3.3 物流業

最終製品や中間財の輸送は、物流が支えている。物流の都市インフラとしては、空港、港湾、鉄道、道路に加えガソリンスタンドや倉庫業といった施設も重要な役割を果たしている。日本国内での都市インフラは広く整備され、多くの企業活動で活用されるに至っている。宅配業者の事業規模の拡大に伴い輸送ネットワークが国内外にくまなく張り巡らされ、定時性をもって着実に輸送が可能となっている。しかし、図 10 に示したようにネット通販業の事業拡大等に伴い、物流網を通じて運ばれる荷物は格段に伸び、業界の人手不足感を高めている¹⁷。産業競争力を維持するためには物流ネットワークの強化が不可欠であり、配達方法の見直しを図るなど、輸送効率の向上が課題となっている。

図 10 宅配便の荷物量変化と人手不足



出所：平成 29 年 1 月 31 日付日本経済新聞「このままではパンク」瀬戸際の物流 (1) から転載。

4. 目指すべき地域経済活性化の目標

国際分業に基づく地域経済活性化は、地域にすべての産業を抱える必要はなく、選択と集中が重要となる。そこで、どのような社会を目指すのかを考察する事も重要である。活性化の目標について、経済

¹⁷ ヤマト運輸の 2017 年の春季労使交渉では、インターネット通販の荷物の急増と人手不足で従業員が長時間労働を強いられていることから、2017 年 3 月 17 日、荷物の総量抑制や時間帯指定サービスの一部廃止で合意した。

学的には企業数の増加や高付加価値産業への転換といった資本の増強をさすことが多い。また人口減少社会を見据えて、就業人口の増加を目標として定める例もみられる。人口の増加は市場規模の拡大でもあり、企業誘致の強力な誘因ともなる。しかし、人口規模の拡大を中心とした政策目標は経済手法のみで誘導できない。なにより人口減少社会では、人口の奪い合いであって実現性は低い。

4.1 地域が掲げている目標

地域経済の疲弊の状況は、自治体毎に深刻の度合いが異なる。2007 年に財政再建団体となった北海道の夕張市では、人口減少に加え財政規模の縮小も重なり、市民サービスの縮小が余儀なくされている。夕張市は市民生活を維持していくためにコンパクトシティ化を目指している¹⁸。また東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島 の 3 県は、震災復興を目指しながらもその後の地域社会の自立を目指して地域資源を活かした産業の振興や新たな産業集積の核となる企業の誘致に取り組んでいる。東京都のような大都市では、安全安心や生き生きとした生活、世界に開かれた都市を掲げ、先進・成熟都市としてしての持続的な発展を目指している。自治体が設定している目標には、地域特性に応じた特徴がみられるが、①住民の安全確保、②地域に根差した産業の振興とそれに従事する従業者の雇用の確保について、多くの自治体が重要な目標として掲げている。

特に、人口減少は日本各地で深刻な問題となっている。多くの自治体では、人口の自然増や社会増は期待が低いと判断し③交流人口拡大に目標を切り替え、航空会社や鉄道会社とも連携を組んで観光商品の開発・宣伝に取り組んでいる¹⁹。

加えて人口減少対策では、国土交通省が④二拠点居住の推進を図っている。人口が減少する中、国内

¹⁸ 夕張市「コンパクトシティと夕張再生エネルギー活用による元気創造への挑戦」pp.1-5。

<https://www.city.yubari.lg.jp/contents/municipal/saisei/index.html> (平成 29 年 3 月 19 日閲覧)。

¹⁹ 例えば、復興庁では様々な観光復興関連事業を展開。新潟、熊本、鹿児島などでも同様なキャンペーンが展開されている。

のすべての地域で「定住人口」を増やすことができないことから、都市住民が農山漁村などの地域にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住」という視点を持ち、地域に人の誘致・移動を図るとしている²⁰。高速交通網を活用すれば、例えば東京を起点として考えた場合、自動車を用いて千葉、栃木、茨城といった近県に拠点を有する。新幹線を活用すれば東北や北陸、上越、関西まで拠点を広げることができる。さらに飛行機を使えば、羽田空港を拠点として日本各地の地方空港とのネットワークを活用して八丈島などの離島までもが第2の拠点として活用することが可能である。こうしたライフスタイルが実現すると、地域社会はさらに広がりや多様性を生むことが可能となる。加えて定住人口だけにとらわれないより多彩な目標を設定することが可能となる。

以上から、自治体が設定している地域経済活性化の主な目標とは、①住民の安全確保、②地域に根差した産業の振興とそれに従事する従業者の雇用の確保、③「二地域居住」などによる交流人口の拡大となっている。この目標を産業面から支えるうえでは、地域内で持続でき、関わる人に魅力を与える産業を選択し集中させることが重要となっている。

4.2 域外マーケットを意識した産業選択

地域経済を活性化させるためには、持続可能な産業を選択し、成長させていく必要がある。地域が産業を選択し、活性化させるには次の条件を満たす必要がある。

第1に、域外市場部門を意識し、地域経済循環を形成することである。地域経済の活性化を目指す際に、地域資源の洗い出しを行い、見過ごされていた産業や技術に注目して新たな価値を創造する取り組みが行われることが多い。そうした取り組みでは、担い手の関心分野が産業振興に重要な役割を果たすのであるが、地域資源を重点的に見直す過程で製品をプロダクトアウト型とし消費者が持続的に購入できないものになることが多い。さらに地域を意識したために域内市場部門を販売市場と設定してしまい、

地域経済循環を起こせず、事業継続できない事例がある。例えば地元の食材を利用したレストランやカフェが廃屋を利用して開業されることがあるが、衰退した地域だけではどんなに素晴らしい店舗を創設しても利潤を継続して上げるための顧客獲得は難しい。企業誘致や事業展開において、域外市場部門を意識した産業振興を図ることが、地域全体への波及効果を大きくし、事業継続性を高められる。

第2にマーケットイン型事業モデルの構築である。人口が増加傾向にある社会では、大量生産の実現により市場供給量を増やすことが、市場規模を拡大させ、消費者ニーズの充足を図る方法であった。例えば農産物の現在の主要な取引では、規格に合わせた生産物を提供すれば卸売市場を通じて適正価格で取引できるシステムが形成された。大量の農産物を消費者に供給するには合理的な機能を有している。しかし規格だけでは味や品質に差が出るため、より高品質の商品を求める消費者には不十分であった。これまでその役割を果たしてきたのが市場の仲卸の目利きである。仲卸は、規格を通った生産物からより品質の高いものを選び出し供給を行っている。

一方仲卸とは別に、消費者所得水準の上昇や人口減少社会による市場規模の縮小から、高品質商品を地域ブランド商品として定め、少量の商品提供で高収益を目指す企業がある。ブランド化とは、独占的競争モデルの形成を目指し、市場での価格誘導力を保持することで高い利潤を追求することである。ブランドを形成する取組には、素材の品質を高めるか、6次産業化が目指すように加工の程度を上げるといった事業がある。またプロダクトアウト型では、ネーミングやラベルといった宣伝方法だけでブランド化を目指す例が多いが、商品自体に市場を左右できる力がないと価格誘導力を持つには至らない。商品を市場ニーズに合致させ、高品質（高付加価値）を実現させなければ、価格を誘導するどころか販売を継続させることすら難しい。

そこでマーケットイン型の産業形成を目指す動きが、全ての産業分野において重要である。多くの地域経済の担い手にとって、市場ニーズを把握することは難しい。iPhoneのようにプロダクトアウト型の事業者側から市場に商品を訴求して需要を喚起する例

²⁰ 国土交通省「二地域居住の推進」
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html（平成29年3月19日閲覧）。

もあるが、これも将来的な市場ニーズを想定した企業行動であり、多くの企業が追随するのは難しい。産業選択と同時に、最新の市場動向を常に見ていくことが不可欠となっている。

市場ニーズを把握できても、それに合致した企業誘致や製品育成に取り組むことにも困難が多い。マーケットイン型の産業を形成させるには、農水産業や製造業では立地に地勢的な制約が少なくなっていることを踏まえると、ほとんどの地域で資本（機械・設備）を必要とする産業の担い手を地域内に確保することが可能である。また国際的な分業が形成されていることから、地域が参入する企業分野を選択し、多様な市場ニーズに合致した高付加価値製品の供給を目指す事ができる。McGrath(2013)は、外部資源を活かして新たな優位性を持った組織を迅速に作る重要性を指摘している²¹。労働集約的なサポートは地域外に積極的に委託し、地域経済の負担を減らす。また外部人材との交流を拡大し、市場ニーズや最新の技術開発動向を積極的に地域に取り入れ、域外市場部門の維持・拡大に取り組む。

4.3 産業の担い手確保

産業を形成する際には、市場ニーズ、資本の確保や企業内での最適配分、最新の技術動向の把握など、高度な知的生産を行える人材が必要となる。こうした核となる人材を確保・育成していく必要がある。一方企業の担い手となる労働力は、人口減少社会となった地域内だけで確保することは困難となっている。労働移動を円滑化させ、地域の産業の担い手を確保していかなければならない。

(1) 労働移動の仕組み構築

労働力は、企業の生産性向上という視点だけでは移行しない。山田久（2016）は、経済活性化と労働移動の関係について「人材育成とセットされたデマンド・プル型労働移動」が重要と指摘している²²。「デマンド・プル型」労働移動を増やすには、企業サイ

ドにおいて事業のグローバル化を含めた拡大戦略など、事業環境の変化に応じたビジネスモデルを構築する一方、労働者にとっては、労働移動時に求められる能力開発・スキル転換、労働移動に伴う不安を軽減する取り組みを整えなければならない。

企業に財務的余裕があれば、出向・転籍を活用したグループ企業内労働移動によって容易に労働力移動を誘導できる。しかし、企業の出向・転籍だけでは、企業の意向が届かない地域に人材を供給できない。企業外労働力の移動を促す制度には、雇用保険制度がある。同制度は離職者向けであり、ハローワークが紹介した職業に就くことを目的とした職業訓練や転居費用への助成制度もある。しかし、離職を前提とした労働力移動は、年金や健康保険といった社会保険制度での不安を伴うことが多く、地域に人材を安定的に供給できる仕組みとはなり難い。

企業に在職している時から、地域での企業の成長活動を契機とした労働力移動を円滑に行える仕組みが必要である。筆者は、短期的な労働移動の制度として、様々な産業の繁閑期を見据えて各産業からお助け部隊を出し合う仕組み作りが対応策の一つと考える。例えば、農繁期に観光業や商業従事者が現在の就業状況の繁閑を見据え、可能な範囲でお手伝いに行くということも地域の労働力の積極活用となる。こうした取り組みは古来共助の仕組みとして行われており、日本社会で受け入れやすいと思われる。さらに企業ではボランティア休暇制度が普及してきたが、こうした休暇や副業許可制度を活用して地域産業の担い手として参画ができる制度に改変させる。企業外グループでの労働参画の機会が増えれば、在職中に新たな地域や産業分野での転職を安心して検討することができる。

(2) ICTを活用した副業の推進

働き方改革として注目を集めているテレワークは、企業内労働者のライフワークバランスの実現手段として活用が期待されている。職場と自宅を同時に活用した勤務が可能であれば、都市部と遠隔地とを結んだ働き方にも応用できる。地縁のない土地への移住は様々な不安を伴うが、企業外活動が容認されたうえでの地方とのテレワークが可能になれば、労働者のリスクを軽減させつつ多様な人材を地方に供給

²¹ McGrath, Rita (2013), *The End of Competitive Advantages*, Harvard Business Review Press. (鬼澤忍訳『競争優位の終焉』日本経済出版社, 2014年)pp.120-121。

²² 山田久(2016)「失業なき雇用流動化」慶応義塾大学出版会, pp.211-212。

できる。地方で新たに育つコア産業に、人材のシェア制度を活用して労働移動を促せば、域外市場部門の活性化が促進される。

(3) 国際的な労働力移動の推進

更に国際分業を視野に入れた場合、海外の人材受け入れも重要な課題である。外国人の場合は、在留資格の緩和が必要不可欠となるため政策的な判断がない限り自由な労働移動ができない。しかし、人口減少社会を迎え、高度人材の受け入れや福祉や介護といった人手不足の現場での労働者の受け入れは、法務省でも検討課題となっている²³。

人材が自由に入国するには法制度の改正が不可欠だが、情報通信技術を活用すれば、労働力も容易に国境を超える。例えば国内でテレワークが実現するということは、Skype 等を活用した対面通信、メールを活用したデータファイルの送受信による就業も可能ということである。地域が海外の人材を取り込むためには、まず短期ビザで接触を図り、専門家としての参画を促す。日常業務は、ICT によって進めていき、事業や本人の状況に応じて二拠点居住や定住を検討していく。なお、外国人を労働者として地域のコア産業に受け入れるためには、定住が前提となるためビザ問題の解決が不可欠である。

5. おわりに

地域経済の活性化は、地域資源を活用し、地域に住み続ける意思を持った住民主体で産業の振興を中心として取組まなければならない。地域に新たな産業を生み出すには、都市基盤や人材といった特定の要素のみでは生ぜず、様々な要因が必要である。地域内で活用する資源は、地域で産出される農水産物や工業製品に限らず人材や域外とのネットワークなど様々な要素を広く検討する必要がある。例えば地域で培われてきた製造業での製造技術（素材産業や伝統工芸など様々な産業が対象）や地域に存在する大学等の研究機関での成果物も資源となりうる。また、植物工場や陸上養殖、製造業でのバリューチェ

²³ 法務省「人口減少時代における出入国管理行政の当面の課題～円滑化と厳格化の両立に向けて～」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan33-04.html（平成 29 年 3 月 20 日閲覧）。

ーンからみた工程の一部受け入れ、といった産業の新動向に関心を払い、地域で受け入れられる体制を組むことができれば、地域に新たな産業の集積を形成することができる。

本論文はこうした産業の動向を踏まえ、地域が産業を選択するには、マーケットインを視野に入れた比較優位の確立が重要であり、特に産業の担い手である労働者移動を促すには、成長産業の生産性を高めることが有効であることを明らかにした。

コモディティー化が進んだ製造業では、マーケットインを視野に入れた比較優位は、独占的競争力の形成を目指すうえでも重要である。また地域が選択した産業を成長させるためには、国内外の他都市で活動する先端技術者を受け入れ、地域で抱えきれない産業力を補完させなければならない。全ての地域が定住人口増を図ることは難しいため、働き方改革などを活用し、二拠点型勤務の推進が重要となることをも明らかにした。

このように、地域の特徴にあった産業の形成には、コア産業の選択、担い手の確保、適切なアウトソーシング、市場ニーズとのマッチングといった課題を総合的に解決する必要がある。対応は個別対応になることから、地域経済活性化策を定式によって提示することは難しい。地域と産業マッチングの取組み事例については、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 石堂徹生(2016)「補助金漬け「植物工場」の不毛～どうなる？日本の次世代農業」読売新聞
<http://www.yomiuri.co.jp/fukayomi/ichiran/20160425-OYT8T50089.html>（平成 29 年 3 月 19 日閲覧）
- 岩手県(2017)「復興実施計画(第 3 期)」
エコノ探偵団『水槽でトラフグも「陸上養殖」なぜ増える』日経スタイル
<http://style.nikkei.com/article/DGXDZO70794270W4A500C1TJP001?channel=DF210220171905&style=1&page=2>（平成 29 年 3 月 19 日閲覧）
- 大田区(2015)「第 2 章 大田区産業の現状と課題」
『産業振興基本戦略』pp.1-12
- 外務省『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

- 「概要と特徴」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html (平成 29 年 3 月 19 日閲覧)
- 門間敏幸(2013)「真のマーケットインへの転換」事業構想
<https://www.projectdesign.jp/201308/agriculture/00703.php> (平成 29 年 3 月 19 日閲覧)
- 国土交通省「二地域居住の推進」
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html (平成 29 年 3 月 19 日閲覧)
- 齋藤高志(2015)「国際分業関係の細分化と国際貿易理論の新動向に関する一考察」『紀要』No.16, 日本大学大学院総合社会情報研究科, pp.94-95
- 齋藤高志(2015)「グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済」『紀要』No.16, 日本大学大学院総合社会情報研究科, pp.225-227
- 齋藤高志(2016)「産業集積の形成と維持発展に関する一考察」『日本国際情報学会誌』13 巻 1 号, 日本国際情報学会, pp.23-24
- 水産庁「陸上養殖について」平成 25 年 6 月資料 p.1
- 中小企業庁(2017)「2017 年版中小企業白書」P.66
- 東京都(2016)『都民ファーストでつくる「新しい東京」』
- 富浦英一(2014)「アウトソーシングの国際経済学」日本評論社 pp.108-120
- 中島徳至(2013)「電気自動車により変化する産業構造」All About
<https://allabout.co.jp/gm/gc/423948/> (平成 29 年 3 月 19 日閲覧)
- 中村良平「地域産業構造の見方, 捉え方」総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力ー」HP 内講義資料 p.8 (平成 29 年 5 月 4 日閲覧)
- 福島県(2015)「福島県復興計画 (第 3 次)」
- 法務省「人口減少時代における出入国管理行政の当面の課題～円滑化と厳格化の両立に向けて～」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan33-04.html (平成 29 年 3 月 20 日閲覧)
- 松原宏(2014)『地域経済論入門』古今書院, p.226
- 宮城県(2016)「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画 (再生期)」
- 森川正之(2016)「サービス立国論」日本経済出版社 p.29, pp.187-268
- 山田久(2016)「失業なき雇用流動化」慶応義塾大学出版会, pp.211-212
- 夕張市「コンパクトシティと夕張再生エネルギー活用による元気創造への挑戦」pp.1-5
<https://www.city.yubari.lg.jp/contents/municipal/saisei/index.html> (平成 29 年 3 月 19 日閲覧)
- McGrath, Rita (2013), *The End of Competitive Advantages*, Harvard Business Review Press. (鬼澤忍訳『競争優位の終焉』日本経済出版社, 2014 年) pp.120-121

(Received: May 31, 2017)

(Issued in internet Edition: July 1, 2017)